

発行所〓社会通信社 発行人〓滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二―九〇四 電話・FAX(03)3299―5367

郵便振替 〓 〇〇―〇〇―九―五八四三― 労金 〓 中央労金本店 No.1154163

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

憲法九条と中・朝 「脅威論」

伊勢 太郎：2

マインドコントロール(洗脳)の社会 山下 俊幸：3

― 自民党・旧統一教会・日本会議 ―

松下政経塾・富士政治大学・連合―

「子ども食堂」にかかわるM・Kさんへ 中澤 秀行：7

― 「現代の貧困」をマルクス・エンゲルスの古典から紐解く ―

中央指導部の不勉強と退廃を悲しむ 原野人：11

― わが党低迷の根本原因は何か ―

読者からのおたより 12

旬刊社会通信

NO.1373

二〇二二年十二月一日号

二〇二二年十二月一日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

憲法九条と中・朝「脅威論」

中国共産党大会はメディアの喧騒―①中国は国を自由気ままに操る習近平の独裁国家、②中国は軍事力を猛烈に増強している軍事強国、③プーチンはウクライナに侵攻、次は習近平の台湾カーに始まり、そして朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核実験は必至との「中・朝・ロ脅威」論で終わりました。

メディアは口では「平和」「民主主義」を唱えます。労働者は政府、政党、メディア等々がなにを云っているかより、なにをしているかから考えなければなりません。同時に、言論や政策が誰が何のためにどんな目的で提案されているのかもです。

メディアの喧騒はまじめに考え、行動したいと考える国民に正しくない判断に導くことに寄与しています。新聞の投稿欄は、今もつとも楽しみみです。はげしく動く世界そして日本の情勢、失政と腐敗で酸欠状態の金魚さながらの岸田政権、「岸田自民党政権打倒、新しい政府樹立」と大声を張り上げ、実行しなきゃならぬ情勢ですが、自民党政治にかわる力と方針をもつ政治潮流はみられません。岸田内閣支持率は沈む夕日です。野党は支持率がらないぶん、自民支持率は下がりません。ある新聞で次のように深刻で心配な投書を目にしました。

「中国の台湾侵攻と北朝鮮による核攻撃が同時連携して始まったら、どうなってしまうのか。こうした想像は不謹慎だろうか。米軍が直ちに台湾や韓国の援軍として参戦することは予測がつくが、对中国と対北朝鮮の二方面に相手を凌駕（りようが）する十分な軍事力展開できるのか、日本への影響、特に自衛隊はどのような立場にたたされるのか。私たち日本国民の安全はどうなるのか。今、真剣に考えねばならぬ課題だと思う。」

だれもが考えていることです。日本は米国と軍事同盟を結び、米国は韓国とも結んでいます。米国を間に日米韓の軍事同盟が成立しています。最近ではインド太平洋地域の集団安保が大事と、中国を包囲する軍事同盟が膨張しています。なんにも考えず時の動きに流される三代目は、NATO総会で「日本の国防力をこれから五年間に二倍に引き上げる」と大見得を切り、得々とした顔で帰って来ました。軍拡は必至です。おもちやではありません。戦争遂行のためには。

今、何を考えなければならぬのか。はっきりしています。日本国憲法の前文、そして九条を本気でひろめることです。憲法9条にはこうあります。

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

憲法は兵力をもつことを禁じています。交戦権も否定しています。専守防衛なんて一言もいっておりません。まっさらな、邪念ない気持ちで9条を解釈し、ひろめる努力がなされなければなりません。

（伊勢 太郎）

マインドコントロール（洗脳）の社会

― 自民党・旧統一教会・日本会議・松下政経塾・富士政治大学・連合 ―

安倍晋三銃撃事件と旧統一教会

安倍晋三元首相の銃撃事件の直後、岸田首相をはじめ多くのメディアは、「民主主義への挑戦」と大騒ぎした。容疑者は「民主主義への挑戦」などと言う大げさなものではない、統一教会に対する単なる「恨み」からの犯行であることが明らかになった。最も民主主義を破壊してきたのは安倍晋三その人である。

連日ワイドショーやニュースでこの事件は、旧統一教会（カルト教）の膨大な資金集めの実態や政治家との相互互助関係が取り上げられている。安倍銃撃事件は、容疑者の母親が旧統一教会の信仰によつて洗脳され、マインドコントロールされ、多額の献金を強いられ、全ての資産を失い家庭破綻になった。その統一教会と、安倍晋三が広告塔として親密な関係にあったことから犯行に及んだと伝えられている。

当教会と政治家個々人の問題については、次々と新事実が報道されている。自民党と右翼宗教団体・旧統一教会が深い関係にあることが明らかとなり、事件の根深さを知ることとなった。第一次安倍内閣は「美しい国、日本」を掲げた。このフレーズは統一教会の経典からの引用であった。子供のころから勉強嫌いで感情に走ると言われた安倍を象徴している。

安倍晋三の評価については身内の自民党の村上誠一郎でさえ、安倍の政権運営が「財政、金融、外交をぼろぼろにし、官僚機構まで壊した。国賊だ」（時事通信 9・20）と発言している。安倍の数々の罪は時と共に明らかになるだろう。

旧統一教会による霊感商法や高額献金をせざるを得ない信者は教団による「マインドコントロール」（洗脳）が指摘されているが、「洗脳」、これは宗教に限ったことではない。本稿では労働運動の側面から労働者の団結破壊、とりわけ思想洗脳の関係について検討する。

宗教による洗脳の恐ろしさ

1954年、統一教会（教祖・文鮮明）が創立された。日本の統一教会は1959年、立正佼成会の庭野日敬会長の秘書・久保木修己が庭野の指示で設立し、立正佼成会の若手会員らが統一教会に転じ基礎がつけられたと言われる。

国際勝共連合は1968年1月朴正熙大統領の下で、KCIA（韓国情報局）の支援により統一教会の教祖・文鮮明が韓国で創立したといわれる。日本では同年4月、安倍の祖父・岸信介が莫大な資金を持つ右翼の大物の笹川良一、児玉誉士夫らの支援の元で組織化した。日本の初代会長は「統一教会」の会長・久保木修己、名誉会長には笹川良一がいた。勝共連合は機関紙『国際勝共新聞』『思想新聞』、月刊誌『世界思想』を発行している。それ以来、岸信介、娘婿の安倍晋太郎、孫の安倍晋三へと受け継がれてきた。

こうして宗教団体としての「統一教会」と極右の政治団体「勝共連合」は、同一であるが、それぞれ手分けして浸透してきた。宗教団体・統一教会は著名な大学で「原

理研究会」を組織化し浸透させ、会員を拡大しながら洗脳し、思うがままにマインドコントロール(洗脳)し膨大な資金を掻き集めることになった。それらの資金は本家の韓国や当然ながら勝共連合の各種活動や工作に流れていく。

マルクスは1844年25歳の時、『ヘーゲル法哲学批判・序説』で「反宗教批判の根本は、人間が宗教をつくるのであって、宗教が人間をつくるのではない」と、宗教の本質をこう規定する。

「人間、それは人間世界のことであり、国家社会のことである。この国家、この社会が倒錯した社会であるために、倒錯した世界意識である宗教を生みだす。

宗教は、人間存在が真の現実性をもたない場合におこる人間存在の空想的現実である。」

さらにつづけて、たいへん有名な「宗教は阿片(アヘン)」とこうつづる。

「宗教上の不幸は、一つには現実の不幸の表現であり、一つには現実の不幸にたいする抗議である。宗教は悩めるもののため息であり、心なき世界の心情であるとともに精神なき状況である。それは民衆の阿片(アヘン)である」(マルエン全集第一巻、415頁)

このマルクスの言葉をどのように解釈し、理解するかは判断は読者に任せよう。

統一教会、日本会議ー共通しているのは反共・反社会主義ー

向坂逸郎は『我が生涯の闘争ー「赤の巨頭」とよばれて』(文芸春秋1960年7月号)で岸信介の学生時代について記述している。「以前から『興国同志会』というものを、保守的憲法学者上杉慎吉教授のもとでつくっていた者があって、そのメンバーには岸信介氏もいた。

この『興国同志会』は、学問の自由を守る学生の運動に反対した。・・・岸信介氏は、このように、学生時代以来の反動屋である。戦時中は主戦派、この人が民主主義を知っていること自体がおかしい」と。岸信介は学生時代からバリバリの右翼であったことを指摘している。

岸信介はファシズムの暗い谷間の時代、商工省の官僚・軍需次官として戦時物資の管理にあたり、その後商工大臣を務め、太平洋戦争開戦を決めた当時の内閣の一員であったことから、終戦時に極東軍事裁判(東京裁判)で「A級戦犯」として巣鴨拘置所に収容されていた。戦中から、更に獄中で右翼の大物・児玉誉士夫らと親しくなり、彼らの膨大な資金をもとに政治的に押し上がってきたことは良く知られている。

安倍晋三は統一教会と自民党間のキーマンと言われ、日本最大の右翼団体・日本会議の主要メンバーでもある。自民党議員約300名が会員とされる。日本会議は1977年「日本を守る日本会議」と「日本を守る会」が統一し設立され、石原慎太郎や櫻井よしこなど有名だが、意外にも森友学園の籠池泰典も役員を務めていたことから、安倍が森友学園と深い関係にあることは指摘されていた。

日本会議は神社本庁、神宮、靖国神社、神道政治連盟の宗教関係者らが役員についているが、仕切っているのは宗教団体「成長の家」と「勝共連合」会長・久保木修己(元立正佼成会)らの関係者であるといわれる。

思想改造―背景は洗脳教育―

「連合」の芳野友子会長が富士政治大学の修了生であることは知られた話だが、この富士政治大学校という怪しげな学校はどういうものなのか。設立は1969年、民社党第2代委員長・西村栄一によって創立され、民社党初代委員長・西尾末広が顧問を務め、御用組合・反共・反社会主義労働運動づくりとして始まった。共産主義に對抗する教育機関として米国CIAの支援を受けたともいわれた。

主に、旧同盟系、中立労連、準中立、総評系右派労組、民間大手企業など全国から選抜された受講者を対象に、「反社会主義・反総評」の思想改造・洗脳教育が行われてきた。

心理学を応用し、信念強化訓練、行動強化訓練など旧海軍江田島教育が取り入れられたともいわれた。参加した経験を持つ元同僚によると、想像を絶する凄まじさだった、という。まさに思想改造・洗脳教育そのものである。

米国CIAは民社党の結党にも資金提供をしていたことが、2006年7月18日に発刊された米国国務省の外交資料集によって明らかにされた。CIAは1959年以降、社会党に介入し、「親米で責任ある野党」の出現を促す秘密計画を展開、民社党が結党された1960年には7万5000ドル(当時の日本円で2700万円)の資金提供を行い、数年にわたり財政的支援を続けた。

国鉄の分割・民営化にあたって国労潰しに、当局は「企業人教育」を行っている。当時、ビデオプレス社によって実画で映画化され、その凄まじさに衝撃を受けたが、内容は富士政治大学校の洗脳教育そのものであった。

富士政治大学校の原型は『三田村学校』だった

戦前、日本共産党の活動家であった三田村四郎(1896~1964)は、「4・16事件」(治安維持法による共産党党员・支持者の一斉検挙)で鍋山貞親、佐野学らと共に無期懲役の判決を受けて、三田村は転向を表明。戦後、共産党への復党を求めたものの認められず、1952年共産党に対決する職場防衛協議会を創設し、「職場防衛講習会(三田村学校)」をつくり、その卒業生らで「職防同志会」を組織した。

1960年の三井三池闘争では、日経連・三井資本の要請で第二組合づくりを指導し、その後、戦後復興の基幹産業である電力・鉄鋼・化学など重化学産業など総評系民間労組や公企体の国鉄(1957年国労から分裂し鉄労結成)・郵政(1962年全通から分裂し全郵政結成)などでも当局に協力し、御用派活動家づくり、第二組合の指導に奔走し「三田村学校」「三田村労政」といわれた。私が働いていた昭和電工でも2工場(埼玉・秩父、福島・東長原)で三田村の協力で第二組合がつけられた。

これらの成功体験から労働者に対する反共・反社会主義教育によって、社会党・総評解体攻撃が体系的に取り組まれることとなった。

昭和電工資本は「60年頃までは、社会党系(労農派)の天下が続いた」と分析し、60年の民社党結成に合わせ、中心的人物を右派活動家として養成を本格化させた。私はその種の労働学校に会社の社外教育として費用会社持ちの出張で参加した経験がある。洗脳される直前に我に返り、労働者としての学習を始めた。

民社党・同盟は「民社研労働学校」「社労研」「近代労研」など数種の教育機関を持ち、その修了者から選抜して『富士政治大学』に送り込み思想改造・洗脳を完結し、その後も『富士会』会員として継続して学習・交流を行ってきた。

富士政治大学による洗脳教育

歴代の理事長には竹本孫一（内閣調査局、大政翼賛会制度副部長、満州国國務院参事官など歴任）、松下正寿（立大総長など歴任）、高橋正則（同盟通信、民社党政審議会、駒大教授など歴任）、宇佐美忠信（ゼンセン同盟会長など歴任）など。

現在は逢見直人（ゼンセン同盟出身、連合事務局長・会長代行など歴任）。また、1969年の設立時には星加要（元国労民同右派）が初代総主事として名を連ねている。国労民同右派の代表格であった星加要（当時・副委員長）は国労の歴史の大会と言われた1951年の国労第10回大会（新潟）で愛国的労働運動を提起し、横山利秋企画部長起草案の平和4原則に基づき生活上の闘いを進める、という案と対決し否決された。これにより国労は階級的労働運動への道を進むことになった。

富士政大の2代目理事長・松下正寿はキリスト教の家系で立教大学卒。第2次世界大戦時には帝国海軍軍務局調査課のブレンンとして務め、戦後の極東軍事裁判では日本側の弁護人を務めるなどして岸信介と親交がはじまる。

1955年母校・立教大学の総長に就任。1957年には岸信介首相の特使として英国に派遣されるなど岸信介との関係が深まった。松下正寿は1967年、都知事選挙に自民・民社党推薦候補として社・共推薦の美濃部亮吉と闘うも惨敗。翌68年の民社党参議院議員として1期務めた。

以上見てきたように、国際勝共連合の創立が1968年、富士政治大学が創設されたのが1969年である。岸信介と昵懇の関係にあった松下正寿が果たした役割を見れば、すべての繋がりが見えてくる。

松下正寿は1969年旧統一教会関連の「市民大学講座」学長に就任し、1974年同協会が設立した「世界平和教授アカデミー」の会長に就任、1975年には『世界日報』（統一教会と勝共連合の出資）の論説委員を務めた。同年には再び都知事選に出馬するも現職の美濃部亮吉、自民の石原慎太郎に次いで3位で惨敗。

その後、『世界日報社』から、教祖・文鮮明を紹介する『文鮮明 人と思想』の著作や関連本の翻訳書を刊行している。また、今話題となっている「日韓トンネル」についても、1983年に設立された研究会の設立総会で呼びかけ人代表として挨拶し文鮮明を称賛している。

松下正寿はこのように文鮮明、統一教会の運動や思想に深く関わるようになり統一教会に重用されるようになった。

松下政経塾―反共・右翼政治家養成学校―

富士政治大学は反共・反社会主義の労働運動の幹部・活動家の養成機関であるのに対して、松下政経塾は1979年松下電器創業者の松下幸之助が設立し、政治家養成学校として右翼思想の政治家を養成した。教育方式は軍隊式でもある。

元鉄鋼労連委員長・宮田義二(1924-2012)は、総評の右傾化、解体に動き、連合の結成に貢献した。宮田は八幡製鉄時代に共産党の党員として活動し労働運動に入り、やがて共産党を離党し転向した。

宮田は反共・右翼政治家養成学校の「松下政経塾」塾長を1987年から2000年まで担ってきた。また、鷲尾悦也(鉄鋼労連・連合会長)、笹森清(電力総連・連合会長)らは「松下政経塾」の評議員を務めた。宮田の「お別れの会」は富士政治大学、松下政経塾など5団体の代表が発起人となっている。

松下政経塾の卒業生には、第1期で逢沢一郎、野田佳彦、第2期には山田宏、第3期に松沢成文、5期に高市早苗、8期に松野博一、前原誠司、10期に中田宏、21期には「マザームーン」で有名になった山本朋広、24期には数多くの右派・保守系の政治家がいる。卒業生の多くは「日本会議」のメンバーでもある。

こうして自民党―旧統一教会―勝共連合―日本会議―富士政治大学―松下政経塾―連合が一線で結ばれていることが理解できる。従って、総評・社会党ブロックが解体され、連合が労働運動の中心に座って以降、賃上げ春闘も、労働者の生活・権利闘争、平和・反戦運動は姿を消した。実質賃金は低下の一途、巷には非正規といわれる労働者が溢れ、追い打ちをかけるように新型コロナウイルス感染症の蔓延と物価高で勤労国民は窮地に追いやられているのに、「連合」はダンマリを決め込んでいる。

今般、連合会長・芳野友子の態度は目に余る。労働運動をさぼり、賃上げすらまともに闘わない。自民党にすり寄り、「連合会長」という身分・肩書に酔いしれている姿は惨めでもある。更に、どこの誰の入れ知恵か野党共闘に口を出し、反共だけを叫ぶ姿は哀れというしかない。

改めて、芳野友子・連合について寄稿しようと準備しているところであるが、一言だけ言えば、芳野の反共主義は富士政治大学で洗脳された観念的なもので、マルクス理論や社会主義について全く勉強していない。マルクス知らずのマルクス批判の代表格だ。

安倍晋三の国葬に出むいて、墓前に何を感謝し、何を誓ってきたのか想像するだけで、その資質が明快になる。

(山下 俊幸)

「子ども食堂」にかかわるM・Kさんへの手紙

―「現代の貧困」をマルクス・エンゲルスの古典から紐解く―

(一) はじめに

「苦労様です、「子ども食堂」にかかわっておられるそうですね。松本市職労の専従もされた後、労働行政や福祉行政に長らく携わって来られたのですから、今もその延長線上で生活されているのだと思います。

緊急の対策というか、「現代の貧困」に手を差し伸べることは大切です。それとともに、「現代の貧困」は何故に社会を覆うまでに至っているのか、その根本原因を究明するという、理論的勉強にも力を入れて欲しいと切望しつつ、手紙をしたためている次第です。

(二) マルクス、エンゲルスによる重要な三著作

労政課に在職中に、行政として加茂詮（武蔵野美術大学教授Ⅱ経済学、故人）や和氣誠（同講師、経済学、故人）といった面々を講師に招いて、行政として「労働講座」をされていた貴兄を思い出します。現在日本の大学では、こうしたマルクス経済学を土台として社会の矛盾に立ち向かおうとする学者そして社会活動家は、排除されマイナーな存在となってしまうています。そして「マルクス学」を名乗るそうした人達が、正しく「マルクス学」を論じているのかも気になるところです。

ですから、古今の人権宣言の金字塔である『共産党宣言』、マルクス学の入門書『空想より科学へ』、そして人類の知的遺産の集大成ともいえる『資本論』といった古典に立ち帰って、じっくり勉強することが求められているのだと思います。

これらの三書は、松本市内の岩波文庫を置いてある書店には、今も現役本として書棚に飾られ、真摯なる読者を待っています。

(三) 科学的社会主義の入門書『空想より科学へ』

『空想より科学へ』の出版に当たり、マルクス自身による「フランス語版への序文」は、次のように締めくくられています。「われわれは、このパンフレットにおいて右の本（「中澤・註」『反デューリング論』）の理論的部分から最も適切と思われるものを抜萃した。これは、いわば科学的社会主義の入門となるであろう。」（岩波文庫『空想より科学へ』19頁）、と。

(四) 資本の蓄積に照応する貧困の蓄積

資本主義社会、すなわち資本主義的生産様式が支配的社会では、圧倒的な生産物は「商品」として生産されます。儲けのために生産される「商品」は、市場で交換される、すなわち買い手を、消費者を、見つけなくてはなりません。その為に、自由に、競争するのは、資本主義社会が自由主義社会と言われるのは、そういうことなのです。自由に起業し、儲けのために競争して生産するのは生き残りのためであります。ですから、資本は常に自転車操業です。

エンゲルスは『空想より科学へ』のなかで、次のように述べます。

※※※

消費者を求めて全地球を駆けめぐる大工業は、国内大衆の消費を飢餓の最低限にまで制限し、これによって自国の国内市場を破壊するのである。「相対的過剰人口、すなわち産業予備軍を、つねに資本蓄積の範囲と精力とを均衡させる法則は、ヘーファイストのくさびがプロメーティスを岩に釘づけたよりも、もっと固く、労働者を資本に縛りつける。それは資本の蓄積があればそれに照応して貧困の蓄積があるということだ。だから、一方の極における富の蓄積があれば、同時に反対の極、すなわち、彼自身の生産物を資本として生産する階級の側には、貧困、労苦、奴隷状態、無知、野獣化、道徳的墮落の蓄積がある」（マルクス『資本論』・・・「岩波文庫版第一巻第四分冊一四九ページ」【中澤・註】）ということだ。これに対して、資本主義的生産方法はそのままにして、これとちがった生産物の分配方法は何かないものかなどという

のは、電極を電池に結びつけておいて、それが水を分解し、陽極には酸素が、陰極には水素が集まるのをやめさせる方法がないかという類である。

☆【中澤・註】岩波文庫版『資本論』の引用は旧訳版によっています。現行版では「岩波文庫版第一巻第三分冊二二一〜二二二ページ」です。 ※※※

(五) 格差の拡大と廃棄される食料品

報道によりますと、日本では、廃棄される食料品が、年間600万トン前後だといえます。また、「世界の人口72億人のうち、前から8人の資産が後ろから半分の36億人のそれに等しい!」、とのことです。空恐ろしいことであります。

資本主義的生産様式のもとの経済発展とは、このように格差が拡大再生産される、すなわち、一方の極に貧困が、他の極に富の蓄積がされ続けるということです。マルクスは『資本論』第一巻 第七篇 第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」においてこのことを証明しました。

(六) マルクスは何に期待していたのか

そして、エンゲルスは『共産党宣言』1890年ドイツ語版への序文で、次のようにも述べます。お手持ちの『共産党宣言』(岩波文庫)を是非とも開いてみて下さい。

※※※

『宣言』にかかげられた諸命題の究極の勝利については、マルクスはひたすら労働者階級の知的発展に信頼し、その知的発展は共同一致の行動と討論から必然的に生れると信じた。資本との闘いのなかで生ずるいろいろの出来事や変転によって、成功、そしてそれ以上に敗北によって、闘う人々はそれまでの万能薬がどんなに不十分であるかを知り、そしてその頭脳は、労働者解放の真の条件は何であるかについての根本的な洞察をいっそう受けいれやすくなるにちがいない、とマルクスはかんがえた。(岩波文庫版『宣言』18頁)、と。 ※※※

「労働者解放の真の条件」とは、賃金奴隷からの解放であります。賃労働と資本という生産関係、すなわち資本主義的生産様式においては、労働者はどんなに努力しても、そしていつまでたっても、資本のもうけ(価値増殖)のために働く奴隷でありま。賃労働と資本という生産関係は、好きか嫌いがあるいは良いか悪いかの問題として扱われるべきではありません。それは、搾取関係以下でも以上でもないということです。古代ギリシャ・ローマの奴隷制における奴隷、封建制社会における農民、資本制社会(資本主義的生産関係が支配的な社会)における賃金労働者、賃金奴隷、これらは搾取関係にある社会です。

(七) 未だ「人間社会の前史」に生きている人類

『経済学批判』の「序文」は、かの有名な「唯物史観の公式」を含む名文でありますが、そのなかで「この社会構成(【中澤・註】資本主義という経済構成、あるいは経済構成体)をもって、人間社会の前史は終る。」(向坂訳『マルクス・エンゲルス選集』第7巻55頁、『経済学批判』岩波文庫版14〜15頁)、と述べます。

資本主義という経済構成体に生活する人間は、主要な生産手段を私有する資本家階級による経済的支配のもと、生産は無政府的に行われ且つ個人個人の生存競争のもとに経済活動が営まれています。こうした社会は、「人間社会の前史」に当たるといのです。マルクスによれば、人類の本当の歴史はまだ始まっておらず、社会主義社会になって、初めて人間が人間らしい生活を営める社会の入り口に立てるといのです。

(八) 未来社会の生みの苦しみを短く且つ緩和するために

マルクスは、『資本論』第一巻第一版の序文に、次のように記しました。

「社会がその運動の自然法則を究知しえたとしても——そして近代社会の経済的運動法則を闡明することがこの著作の最後の究極目的である——、この社会は、自然の発達段階を飛び越えることもできなければ、これを法令で取除くこともできない。しかしながら、社会はその生みの苦しみを短くし、緩和することはできる。」(『資本論』岩波文庫第一分冊16頁)、と。

『資本論』の最終的な究極の目的は、「近代社会の経済的運動法則を闡明すること」だということです。圧倒的多数を占める労働者・勤労国民が、資本主義社会の経済法則を認識すること、このことこそが、来たるべき未来社会、すなわち社会主義社会を生み出すに当たり、「生みの苦しみを短くし、緩和することはできる。」、ということです。

(九) 古典を学びましょう

お手持ちの『空想より科学へ』(岩波文庫)を是非とも開いてください。第二章「弁証法的唯物論」の最後のセンテンスには、我々がすべき勉強、研究し理論武装すべき課題が記されています。それは、「この二大発見、すなわち唯物史観と剰余価値による資本主義的生産の秘密の暴露とは、われわれがマルクスに負うところである。社会主義はこの発見によって一つの科学となった、そこでこの科学はこれについて、その細目と関連とをヨリ十分に研究しなくてはならぬ。」、というわけです。

唯物史観によって世界史を総括した作品こそ『宣言』です。剰余価値の秘密を遺漏なく精密に暴いた作品こそ、マルクスが全身全霊で労働者のために残した『資本論』であります。

(十) 正しい理論は受け入れられる

子ども食堂にかかわるような人間的気持ちを持つている人たちは、きつとマルクス、エンゲルスの理論を受けいれてくれるのだと、確信しています。それは、マルクスは若き日の労作『ヘーゲル法哲学批判序説』の中で、「理論もまた、それが大衆をつかむやいなや、物質的力となる。」「理論はつねに、それが一国民の欲求の実現である限りにおいてのみ、その国民のなかで実現される。」(岩波文庫85〜87頁)と述べているからです。

ご活躍を心より祈念しております、そして健康には十分留意されますように、ではまた。
(2022年10月30日 中澤 秀行)

中央指導部の不勉強と退廃を悲しむ

―わが党低迷の根本原因は何か―

近年の党指導部はマルクス・エンゲルスによって鮮明にされた科学的社会主義の理論を学ぶことを怠り、すっかり空想の中を泳いでいる。

独占資本の支配下で徐々にコモン（共有財産）を拡げていけばコミュニティになるはずだなどとする斎藤幸平君の幻想に指導部はいたく共鳴して、斎藤君をきびしく批判した伊勢太郎氏のコラム『労働短信』をけしからんと、『週刊新社会』から消し去ってしまった。

一方で中央指導部はベイシックインカム（BI）などという空想を持ち込んで、「研究課題」とし、ついには「一人ひとりには給付を受ける権利において平等であること。選別（限定）主義から所得制限のない普遍主義、を理念（指針）とした社会保障制度の具体化」を基本政策として夢想し、強硬決定するにいたった。

150年前にマルクスが明らかにした科学を空想に引き戻すが如きであり、わが党の近年の低迷の根本原因である。

マルクスはこう述べている。

「社会的富、機能する資本、その増加の大きさと精力、したがってまたプロレタリアートの絶対的大きさとその労働の生産力、これらのものが大きくなればなるほど、産業予備軍も大きくなる。資本の膨張力が発展させられるのと同じ原因によって、利用される労働力が発展させられる。したがって、産業予備軍の相対的大きさは、富の諸力とともに増大する。しかしまた、この予備軍が、現役労働者軍に比して大きくなればなるほど、その窮乏がその労働苦に逆比例（『全集』ロシア語版と著者認定の仏語版では正比例）する固定的過剰人口が、ますます大量となる。最後に、労働者階級の極貧層と産業予備軍とが大きくなればなるほど、公認の被救護貧民もますます増大する。これが資本主義的蓄積の絶対的一般的法則である。」（『資本論』岩波文庫版③229〜230頁）

マルクスは資本主義においては権利がいかに不平等であるかをこのように明確にした。一方の極に巨兆の富が蓄積されるとともに、他方の極にはいかに貧困が蓄積されるかを明らかにした。

夢想家は、資本主義において「一人ひとりは給付を受ける権利において平等である」から、主として現役労働者軍（や退役軍）から徴収（追加搾取）した税金や保険料は、被救護貧民や産業予備軍（や廃兵）や労働者階級の極貧層に配慮することなく、「所得制限のない普遍主義」をもって、現役労働者軍の比較的豊かな層はもとより、さらには資本家階級にさえも給付すべきという。これがベイシックインカムや「所得制限のない普遍主義を理念とした社会保障」の本質である。

毎月10万円のBIとなると、年間に144兆円の給付となる。2022年度の一般会計当初予算は107兆円強である。これだけでもBIなるものが、いかにとんでもない幻想であるかは明白である。日本維新の会だけが基本政策としてこれを掲げる。マルクスを本気で学ぼうとしない空想家は、資本主義的蓄積の絶対的一般的法則の

中にさえ「権利の平等」や「普遍主義」を夢想する。しかし実際にあるのは資本家階級による労働者階級の搾取の強化と、増大し不安定化する非正規雇用と産業予備軍であり、一握りの独占資本による、二重三重の搾取の強化である。

このような空想にふける中央指導部は、運動方針でも政策でも誤れる方針を押し付け、多くの党員を失望させて、北海道のように多数の良き活動家党員を離党させるに至った。

参院議員選挙闘争でも誤れる方針を策定しこれを強行して、多くの党員を困惑させ、惨めな結果を招いた。この総括がまたいい加減なものとなり、大切な自治体議員選挙勝利への準備を遅らせている。基本政策も綱領もれいわ新撰組とさほど違わない社民党のみと組んで「第3極」を作るという名のもとに、党を2極に分解している。

参議院選挙総括については、『社会通信』22年10月15日号の東京都多摩中央総支部の意見書、相馬洋さんの論稿と、11月15日号の蓑輪泰臣さんの論考を見られたい。

(原 野人)

◇ 読者からのおたより ◇

唯物史観 今日も秋晴れです、北アルプスの山脈がきれいで、お見せしたい気持ちになります。これをただで見れるのは、幸せというものでしょう。

『社会通信No.1372』2022年11月15日号、の蓑輪さんの「資料5」である『宣言』1883年ドイツ語版序文Ⅱ唯物史観について、刺激を受けましたので、唯物史観に関する主要な記述、マルクス、エンゲルスのそれを、自分なりに整理してみました。

【A】史的唯物論（唯物史観）に関する基本的文献

- ① 『ドイツ・イデオロギー』1844年
- ② 『経済学批判』「序文」 1859年
- ③ 『経済学批判』「序説」 1859年
- ④ 『反デューリング論』 1878年、
第三篇 社会主義 第二章 理論的なこと
- ⑤ 『空想より科学へ』 1880年
第三章 資本主義の発展

※④、⑤は同じ

- ⑥ 『空想より科学へ』 1882年
「ドイツ語第一版への序文」
- ⑦ 『共産党宣言』 「1883年ドイツ語版への序文」
- ⑧ 『共産党宣言』 「1888年英語版への序文」
- ⑨ 「マルクス葬送の辞」 1883年

【B】マルクス・エンゲルスの唯物史観に関する手紙（略）

学生の頃から、堺利彦に興味を抱いて勉強してきましたが、堺は、日本における唯物史観研究の先駆者であると言えます。唯物史観で世界史を総括した『宣言』、マルクシズムの全体を解説した『空想より科学へ』、これらの著作の意義を認識し、日本での普及に力を入れた先達こそ、堺利彦だと思います。

『通信』2022年11月15日号の蓑輪さんの「資料4」は、レーニンの『カール・マルクス』の紹介ですが、これを読めば、レーニンの凄さがわかります。これほどにマルクシズムを理解していた人はいないでしょう。蓑輪さんに宜しくお伝え下さい。（2022年11月6日 中澤 秀行）